

活動重点の設定趣旨

○ 被災者に寄り添う警察活動の推進

東日本大震災津波や近年の大規模自然災害により被災した地域においては、行方不明者の家族や生活の再建に取り組んでいる被災者にとって、真の復興は道半ばであり、災害公営住宅や復興まちづくりの整備、復興道路の供用開始など多くの社会資本整備が進んだ一方で、人口減少に伴う地域コミュニティの希薄化、被災者が抱える問題の複雑化・多様化が進みつつあり、犯罪の未然防止、交通事故抑止対策をはじめとする治安対策には、不断の見直しと治安事象に即したよりきめ細やかな対応が求められている。

被災地はもとより、県全体として復興に向けた歩みを着実に続けていくためには、安全・安心を実感できる地域社会の実現が不可欠であるところ、引き続き、地域の方々の要望・意見に真摯に耳を傾けながら、治安事象に即した組織の機能強化に取り組むとともに、関係機関・団体と連携した行方不明者の捜索活動、身元不明遺体の身元割り出し、見守り活動や防犯座談会、交番・駐在所連絡協議会の活動、交通安全教育の実施等、被災者をはじめ県民一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな活動を推進していくものである。

活動重点の設定趣旨

○ 子供・女性・高齢者の安全を確保するための活動の推進

県内の子供と女性に対する声かけ事案、ストーカー・配偶者暴力事案及び児童や高齢者に対する虐待事案は依然として高止まりの状況にあるほか、高齢者が被害者となる特殊詐欺とその予兆事案が後を絶たない状況である。

このような情勢を踏まえ、関係機関・団体と連携し、見守り活動など通学路における安全確保のための取組を継続するとともに、子供・女性・高齢者を中心とした人身の安全を脅かす事案に適切に対処するほか、特殊詐欺被害については、高齢者が被害に遭う割合が高いことから、高齢者及びその家族に向けた注意喚起を、より分かりやすく効果的な方法で推進し、県民が安全・安心を実感できる地域社会を実現しようとするものである。

活動重点の設定趣旨

○ 悪質・重要犯罪の徹底検挙

本県の刑法犯認知件数は増加傾向にあり、強盗、放火、性犯罪等の社会的反響の大きい事件が散発しているほか、高齢者被害に係る特殊詐欺事件をはじめ、子供・女性に対する脅威事犯や配偶者暴力事案の発生が高い水準で推移している。

また、贈収賄事件をはじめとする政治・行政をむしばむ構造的不正の追及や、覚醒剤や大麻をはじめとする薬物事件など潜在的に敢行される犯罪の摘発が強く求められている。

さらに、全国の情勢を見ると、いわゆる闇バイトで募集された実行犯による特殊詐欺や強盗、猟銃使用による警察官を含む殺人事件等、悪質、凶悪な事件が相次いで発生し、社会に大きな不安を与えている。

このような情勢を踏まえ、治安維持の根幹は、県民生活の安全と平穏を脅かす犯罪の防止と犯人検挙にあり、特に悪質・重要犯罪については、その徹底検挙と事案の解明こそが最大の抑止力になることから、「悪質・重要犯罪の徹底検挙」を活動重点に設定し、県民の負託に応えようとするものである。

活動重点の設定趣旨

○ 安全意識を高める目立つ街頭活動及び交通指導取締りの推進

本県における交通死亡事故の特徴は、高齢ドライバーが第1当事者となる割合が高い水準で推移しており、近年は全死者のうち高齢者の割合が約6割を占め、全国平均と比較しても高く、喫緊の課題である。

また、良好な自転車交通秩序の実現のため、自転車利用者の交通ルール遵守の徹底を目指し、交通安全教育・広報啓発、悪質・危険な交通違反取締り等の取組を強化するほか、乗車用ヘルメットの着用促進を図るなど、安全利用促進に向けた諸対策を推進する必要がある。

このような情勢を踏まえ、関係機関・団体と連携し、高齢者をはじめとするドライバーはもとより、自転車や歩行者を含めた全ての道路利用者の遵法意識や交通安全意識を高める「目立つ街頭活動」を推進するとともに、地域ごとの事故分析結果に基づいた飲酒運転、横断歩行者妨害等の悪質・危険な違反の交通指導取締りを推進することにより、県民が安全・安心を実感できる地域社会を実現しようとするものである。

活動重点の設定趣旨

○ 災害等への的確な対応及びテロ未然防止対策の徹底

近年の自然災害の被害は甚大化傾向にあり、災害等への備えは重要性を増しているほか、北朝鮮によるミサイル発射等を含めた緊急事態の発生が懸念され、国民の命と生活が脅かされている現状にあることから、関係機関・団体等と連携した各種対策を確立させ、発生時における的確な対応を目的とするものである。

また、令和6年は県内における大規模行事は予定されていないが、本県出身の財務大臣が県内において精力的に活動しているなど、各種要人の来県時におけるテロ行為が懸念されるほか、テロは大規模イベントに限らず、祭典、スポーツイベント、商業施設等のソフトターゲットを標的とするおそれが認められる。現在も、祭典等においては主催者等と連携して、「テロ防止」に関する立て看板や電光掲示板で注意喚起を実施する等のテロ防止対策を推進中であるが、継続して情報収集、水際対策、警戒警備等の警察活動を推進するとともに、「テロ対策いわてパートナーシップ推進会議」等の県民と一体となった活動を強力に推進し、テロの未然防止の徹底を図ろうとするものである。

活動重点の設定趣旨

○ サイバー空間の安全の確保

サイバー空間は、情報通信技術の発達やデジタル化社会の進展により、重要な社会経済活動が営まれる公共空間として、国民生活にとって不可欠なものとなっている。

一方、ランサムウェアによる経済的被害が拡大するとともに、サイバー攻撃や不正アクセスによる情報の流出など、サイバー空間をめぐる脅威は、極めて深刻な情勢が続いている。

県内でも令和4年のサイバー犯罪検挙件数は75件(前年比+1)となったほか、サイバー犯罪等に係る相談件数は3,239件(前年比+306)と増加傾向にあり、サイバー空間の安全・安心が脅かされている。

サイバー空間の安全・安心の確保は喫緊の課題であり、サイバー犯罪の捜査、実態解明、解析能力の高度化、産学官の連携による被害防止対策等の取組を強力に推進し、実空間と同様にサイバー空間における県民の安全・安心を実現しようとするものである。

活動重点の設定趣旨

○ 職員一人一人が輝ける魅力ある職場環境の実現

本県を取り巻く社会情勢は、少子高齢化が加速度的に進行し長期的な人口減少と急速な高齢化が現実のものとなり、組織のマンパワーの維持・向上の困難化が懸念されている。

こうした中、警察が日々変化する治安上の課題について、対策の遅れや警戒すべき事象の見落としを防ぎつつ、柔軟かつ的確に対応していくためには、組織を構成する職員個々の士気を高め、仕事へのやりがいを感じられる職場、職員が持てる能力を最大限に発揮できる環境を構築し、人的リソースを活性化させる必要がある。このため、先端技術等の活用による業務の合理化・効率化を図るほか、就職適齢人口の減少する中で優秀な人材を獲得し維持するという観点からも、職員の働きやすい職場環境の形成につながる、超過勤務の縮減や休暇取得の促進、仕事や子育て・介護の両立等のワークライフバランスの推進、女性職員の活躍推進などに取り組み、もって、職員一人一人が生き生きと働くことのできる魅力ある職場環境を実現しようとするものである。